

六、パネルディスカッション

全 員

(安)

予定された時間をちょっと過ぎたぐらいで見事にまとめていただきまして、本当に有難うございました。以上をもちまして両先生に対するコメントを終わりますので、これからディスカッションに移りたいと思います。太田先生と田中先生に対して、近藤先生と黒柳先生の質問、およびフロアから五つの質問が出ております。従って、まず最初に太田先生には近藤先生から出された、経済発展が民主化につながるのかという問題提起ですね。実はフロアからも同じような質問がありまして、経済発展に伴い民主化意欲が高まると考えられるのか、中国では経済発展が進んだ状況の中で第二の天安門事件が起きるのかどうか、ご意見を伺いたい、という質問です。次に関連質問というより、大体同じ趣旨の質問です。我々も今中国は経済発展中であると思っておりますが、それが政治的民主化につながるのかどうか疑問です。先ほどの近藤先生のお話でも、今回の党大会で政治改革があると思っただけで、なかったら、失望したと言っておられますように、この点を皆様知りたがっていることじゃないかと思えます。

(太田)

まあ、経済が発展すれば民主化になるかといいますが、これは実は本当は非常に難しい話ではあります。ただですね、広くいえば世界の近代史、それから少し狭くとりまして、最近の時代、といってもここ二、三〇年ぐらいのところですが、いわゆる開発独裁で見えていきますと、やはり経済の発展というのが少なくとも民主化ないし民主制度の導入ということを促進しているのではないか、と言えるのではないかと思えます。最近の事例でいえば、やはり典型的

には韓国とか台湾というところが取り上げられる訳です。これは権威主義体制ないしは開発独裁といわれるところで、韓国では朴政権、それから全斗煥の軍事政権がずっと続きました。まさにそれは軍事独裁です。しかしその間に、最近でも若干見直されている訳ですけど、経済発展ですね、インフラ整備等々が進められたんですね。そして八〇年代の韓国は高度成長というのをもたらした。高度成長がもたらされると、当然のことながら中間層を増大させる。この中間層というのは当然自分の政治に対する発言を求める。これは民主化の要求というふうになってくる。こうして八〇年代の終わりに、韓国ではいわば民主化というのが実現されていくようになりました。典型的には大統領の民選というのが図られていくというふうになる訳です。台湾でも似たことがありまして、台湾でも、蒋介石、その息子の蔣経國、この独裁がずっと続いておりました。しかしこれは少し特殊な政権、特殊な性格を持つんですけれども、台湾の人から見ればいわば外来政権です。逆に言えば、蒋介石や何かは大陸から、つまり外部からやって来まして、台湾に対してはかなり強い政策が採れた。例えば農地改革なんていうのをやるんですね。それが将来的には市場というのを開拓していく。それからもちろん七〇年代には十大建設というのをやって、これは港湾だとかその他鉄道、道路等の整備を行う。やはり台湾におきましても、七、八〇年代、かなり高度な経済成長というのがある。その中で八〇年代の終わりぐらいからですけれども、台湾の政治革新、これが目覚ましい速度で進みます。九〇年に入りますと、民主化という方向がはっきりする。それからまた、それと付随する形ですけども、実は台湾の人は大陸には行かれない。それも解禁する。というふうになって、かなり自由化、民主化というのが進んだと、そういう事例はある訳です。

必ずしも経済の発展が民主制にすぐつながる、というふうには言えない面もあります。これは例えばナチ・ドイツを取り上げて見ると、それは必ずしもそうではないということだと思います。しかし第二次大戦の前と後、特に二一

世紀を睨むというような時期になってきますと、これは僕は世界的に民主主義といえますか、民主化が、どうしてもかつてよりも強くなって来ているのではないかと思えます。そちらの方に、ある程度経済発展があれば、収斂していくんではないか、と見ています。ですから、この経済の発展イコール政治的民主化とはなかなか言えないけれども、そちらの可能性の方が今は高まっているのではないか、というふうに考えています。

それでは中国ではどうなのか。これは江沢民政権をどういうふうに捉えるか、ということと非常に絡んでまいりまして、やや難しいんですけれども、簡単に言えば、鄧小平時代を含めまして、鄧小平と江沢民政権とは近藤先生が指摘されますように異なる性格を持つと思います。けれども江沢民政権というのもこれは今お話をしました韓国とか台湾での開発独裁期ですね、それに大体相当するのではないか。それでたしかに今回、江沢民の政治報告で政治体制改革についてほとんど触れなかったというのは大変残念ですけども、しかしまだ彼はそれに触れられないんじゃないでしょうか。つまり、それはどうしてそういう独裁が必要かといえば、ある程度経済発展する上でいろいろな諸矛盾が出てきます。そうすると、経済建設、経済発展を阻害する要因というのは、民主的要求にしろ何にしろつぶしてしまふんですね。それだから独裁なんですけれども、そういうのをつぶしてかなり強引に建設を進める。三峡ダム建設なんていうのは典型だろうと思います。百万以上の人を強制的に移動させるなんていうのは、これは普通の世界といえますか、少なくとも民主化された世界においては全く考えられないことではないか、というふうに思うんです。

それでは、中国で第二の天安門事件が起こるのかといえますと、僕はやや否定的でありまして、そういうのが起こると却って混乱になるのではないか。それから面白いのは天安門事件の前、いわゆる民主化派といわれるような人々、何人か知っておりますけれども、それらが今全部改革派に入っているんですね。より単純化して言えばお金儲け派になっっている訳です。で、彼らは民主化の要求を今すぐ言ってもあまり意味がない、将来もう少しそういう層が厚くなっ

ならばですね、同じような考えを持つ人、それが程度経済的基盤を持つ、そうした中で、また制度的にですね、民主化の方向っていうのを、声を高めようかというようなことを、どうも思っているんですね。ですから、彼らはまだ八九年の天安門事件を非常に明確に覚えておりますので、これはそちらの方に走るということはあまり可能性がないのではないかな、というふうに思います。

さらに、それはもう一つ言っておきますと、天安門事件は何といっても、やはり北京を中心とした、あと大都市での運動で、広大な農村部や他にはほとんど影響を及ぼしてなかったんですね。ただ今はいわゆる民工潮というように農民の大量の出稼ぎ等々があつて、農民が都市の空気をも知るようになってきている。そうなりますと、やはり今後もっと農民も独自の要求を打ち出してくるでしょうし、都市と農村の格差はまだもちろんありますけれども、考え方の差というのはいは少し狭まってくるんじゃないか、そういうふうになっていけば、中国というのはかなり大きく変化する可能性を持つんじゃないか。ただ図体のかい国ですから、これには時間がかかるというふうに思います。

(安)

有難うございました。実は太田先生にもう一つ質問があります。それは大学院の政治学専攻において留学中の王実君から出されたものですが、返還後の香港が台湾の対外政策の窓口になれるのかどうか、香港は台湾に対してそういうふうに接していくのか、教えてくださいということです。先生、先ほど中国と台湾の関係についての問題に触れてなかったものですから、二、三分で、お願いします。

(太田)

対外政策面では、今、香港には中国の外交部の出先が入ってますし、それから政治面では香港にはそういう権限は

与えられていないのです。従って、そういうような意味での香港の役割はないと思いますが、経済的にはこれは関係を継続していく。ただ今、台湾の方は、実は今年のはじめぐらいからですが、あまりにも大陸の投資が大きくなって、そのために台湾が大陸とのいわば共存関係といえますか、むしろ大陸に抱きかかえられてしまうのではないかということ、これを制限しようとしているんですね。そういうふうには逆に、香港というよりも大陸を睨んで、やや交流の規制といえますか、その方向にある。それからもう一つ、台湾の方からいえば、実は香港は中国になっちゃった訳です。しかしそうすると、いろいろと大陸との関係において台湾には規制があるんですね。そこで返還になる前に、台湾の方は、実は香港とマカオは大陸とは違うよ、というふうにして従来の関係を維持しようというふうにはしています。

(安)

有難うございました。では次に、田中先生にフロアからの質問が四つあります。大体これは一つに分けられるんじゃないかと思えます。一つは中国脅威論のなかで、これは黒柳先生のところと大学院で韓国から今留学してきている南君からの質問ですが、東南アジアの華僑が中国脅威論においてどういう役割を果たしているのか、現状ではいわゆる脅威になる側にあるのか、あるいは脅威を弱める側にあるのか、ということですね。それからもう一つ、これは署名がないんですけれども、東南アジアの華僑の間で貧富の差が非常にあるから、富んでいるひとはむしろ欧米の民主化を好んでいるから、別に中国に傾くことはないのではないか、ということですね。それからもう一つは、これも同じ脅威論なんです、新脅威論では田中先生は軍事的脅威に偏っているとお話しなされましたが、しかし、この質問をした人も署名がないんですが、毛里和子さんが、前に一度講演に来ていただいたことがあって、それを聞いたんじゃないかと思いますが、中国の脅威というのは軍事的・経済的側面ではなくて、経済発展に伴う食料問題やエネルギー

問題、エネルギーの大量消費による環境破壊、こういった問題ではないか、という点ですね。それからこれは田中先生に対する質問というより、むしろ太田先生に対してではないかと思うんですけど、一応、田中先生へということで、鄧小平理論と毛沢東思想とを同列に置くことは、固有な共産主義世界の個人崇拜と見ていいのか、ということ、これはもし田中先生がお答えにならないければ、のちほど太田先生かあるいは近藤先生に少し触れていただきます。先ほど申しました二つですね。新脅威論の場合は軍事・経済問題ではなくて、むしろ環境問題ではないかということ、華僑がもし中国の第五列といわれているならば、現在、脅威論でどういう役割を果たしているのかということですね。あと黒柳先生の質問と、これをお答えください。大体一〇分から一五分でお願いしたいと思います。

(田中)

できるだけ短くお答えいたします。黒柳先生のご質問というのは、シンガポールは華人国家といえますか、人口の七七％が華人ですので、その中国観は他の東南アジア諸国と違うのではないかということなんですが、これは多分違うと思います。華人ではない人もいますので、シンガポールは華人国家とはいいながら、その少数グループ、エスニック・グループのなかの少数派ですね。マレーシア人、インド人、それとその他グループが二％ぐらいいますので、華人だけでシンガポールはどうだとかこうだとか言うのは少し乱暴な気がしますけれど、シンガポール政府がこう考えている、シンガポールの多数の人がこう考えている、ということとを申しますと、中国は怖いというのは全然思っていない。この点はやっぱり華人が多数を占める国であるということから来ていると思います。国民の多数が中国に特別の親近感を持っているということは間違いないと思います。ただこれは次第に世代が下るにつれて薄れておりまして、普通の外国と見なす方向へ向かっていることも間違いないと思います。若い世代ほど中国に対する親近感は薄い訳です。これはもちろん中国生まれの人、あるいはその二世というのはファースト・ハンドですね、自分の目で見て中国

を知っている、あるいは目で見て知っている人から聞いている、自分の親兄弟が中国にいる、伯父、伯母、従兄弟がいる、というその段階から、今や中国の親類は見たこともない、中国はもちろん見たこともない、自分の親も見たことがない、というそういう世代になってきておりまして、中国に対する親近感というのはたしかに今はありますが、多分これから薄れていく方向へ向かっていると思います。そういう意味で、もちろんこれは他の国と違う訳ですね。華人が多数を占めるので華人差別というのはありませんし、ただエスニック・グループ間の抗争と暴動というのは過去にはありました。これは普通マレー人が不満を持って、華人に対して襲撃を加えるというような形での暴動として起こっています。これは五〇年代にも六〇年代にも起こっています。ですからエスニック・グループ間の問題というのはある訳ですが、中国に対する考え方という点では他の国と明らかに違うと思います。

それから現在華人が中国脅威論の中でどのような位置を占めるのか、というご質問なんですけど、現在の東南アジア華人はほとんど中国国籍の人はおりませんで、無国籍人は少しおりますけど、中国国籍の人はほんのわずかにインドネシアに残っている程度ですね。東南アジア華人のほぼ全部がそれぞれの国の国籍をとっているということが言えると思います。しかもその国籍になってから、多分一世代あるいは二世代がたっています。そうなりますと、政治的な忠誠心では揺るぎなくなります。これはもう中国に対する政治的な忠誠心はないとはっきり言えると思います。ただ、その国にどのくらい受け入れられているかという点については、国によって差がありまして、自分が文化的・血統的にチャイニーズであるというアイデンティティの自覚といえますか、そういう自己認識というのは、それぞれの国によって違いがあります。

例えばタイでは非常に受け入れられているものですから、その認識が変わりやすい。つまり土着のタイ人との結婚が普通に行われていまして、華人がそういう意味でも人種的・文化的にも統合されていくという方向にかなり進んで

きています。例えば、つい最近首相になったチュアン・リークバイという人ですが、この人はチャイニーズなんですね。でも彼がチャイニーズだということを誰も問題にしない。そういう社会ですので、彼らのアイデンティティがタビに非常に強くむすばれるという傾向があります。

それに対してインドネシアのように極めて厳しく差別されてきた国では、チャイニーズであるというアイデンティティが非常に強く残る訳ですね。ですから、そういう自己認識の点では国によって差がありますが、政治的なアイデンティティというか政治的な忠誠心という点では中国に向かっているということにはもう言えないと思いますね。ですから、そういう意味での脅威だとは、どの国の政府も、もはや思っていないと思います。ただ、国内政治の政争の道具に使われることはあるんですね。例えばマレーシアのマハティール首相がマレーシアン・チャイニーズのビジネスマンたちに、中国とのビジネスをもっとしっかりやりなさいと奨励すると、野党側の政治家が、中国系のマレーシア人の企業家というのはマレーシアから資金を中国に移転しているじゃないかっていうことを言い出して、政争の種に使われるというような、そういうことはあります。しかしこれは国内政治の問題で、中国脅威論とはあまり関係がないと思われれます。

これは階級差があるのではないかというようなことをご質問の中にあつた訳ですが、金持ちだから中国に反対とか、貧困層だから中国に同情的とかっていうことはありません。こういうことに階級差はもはやないと断言できると思いません。

それからもう一つのご質問ですが、中国の脅威は本当は軍事力や経済ではないのか、環境とかエネルギーとか資源問題とか食料問題とかそういうのにあるのではないかということですが、東南アジアから見た中国の脅威というのは、まだこのエネルギーとか資源とか食料とかいう方に目が向いていません。今のところ、経済と軍事、ある

いはその大きな存在そのもの、そういう方向にあると言っているかと思えます。この点については、多分、黒柳先生の方が、私よりもっとお詳しいのではないかと思えますので、少し付け加えていただきましたかと思えます。

(安)

有難うございました。

それでは、さきほど鄧小平理論と毛沢東思想とを同列に置くことは、固有な共産主義世界の個人崇拜と見ていいのかどうか、というこれは大学院生の小野さんという方からの質問ですが、これは近藤先生の方がよろしいんじゃないかと思えますので、お願いします。

(近藤)

ごく簡単にお答えしたいと思います。質問の意味がよく分からないところもありますが、毛沢東思想というものは中身がちゃんとあります。ところが鄧小平理論というのはい体何だろう。これは実は現代中国学会で太田さんが言われたことですが、鄧小平理論というのは何だろうと、香港で聞いたら、あれは実は、何も無いんだという返事が返ってきたそうです。鄧小平理論らしいものは、「白い猫でも黒い猫でも鼠をとる猫がよい猫だ」ということで、資本主義か社会主義か、などということをおまわり考える必要はない、要するに生産力が上がれば何をやってもよいのだという、つまり無理論を理論としているような、そういう考え方だと言えらると思えます。

しかし、では鄧小平に何も思想がないかといえ、そんなことはないと思えます。私は、鄧小平の思想のかなりの部分はやはり毛沢東からきているだろうと思えます。彼は毛沢東の下で戦争をしてきましたから、その革命体験が、やはり強烈にある。彼は延安時代が一番よかったです。中国共産党は、抗日戦争の延安時代が一番よかったです。

そういう無形の遺産を、彼はやはり半分は持っていて、それにプラス新しい世界を見て大胆にやっていくということでしょう。何でもやってみなければ分からないのだ、という調子で非常に大胆にやっていって、何とかやれたということですね。

私は本当は今日言おうと思っていて忘れたのですが、「降る雪や明治は遠くなりけり」という句がありましたけども、それをもじれば「木枯しや革命は遠くなりけり」という感じであります。やはり革命は終わってしまったということ、鄧小平が死んでしまったことによって、非常に強く感じました。革命は非常に大きな無形の財産だったのです。先ほど言ったように、鄧小平と許家屯が組んで、抗日戦争の時の重慶の統一戦線に戻ったところがある。その体験が香港返還にとって有利に働いたというふうに思います。今後はそれはないと思います。だから、江沢民はどうするのだろうか、これからのことを心配しています。以上です。